

国立大学個別学力検査と学習指導要領

-社会科(地歴・公民)科の出題の変遷-

学籍番号 C0PM1408

コース 教育情報アセスメント

氏名 高城淳之

指導教員 倉元直樹教授

副指導教員 宮本友弘教授

論文の構成

- 問題と目的
 - 1.1. 学習指導要領と大学入試問題の関係
 - 1.2. 学習指導要領の変遷
 - (1) 第3次学習指導要領の改訂
 - (2) 第4次学習指導要領の改訂
 - (3) 第5次学習指導要領の改訂
 - (4) 第6次学習指導要領の改訂
 - 表1. 学習指導要領改訂, 共通1次, センター試験関係年表
 - 1.3. 本稿の目的
- 方法
- 結果と考察
 - 3.1. 共通1次導入当初の状況
 - 表2. 一般大学
 - 表3. 教員養成系大学
 - 3.2. 第4次学習指導要領改訂前後
 - 表4. 必修・選択の区別と出題割合
 - 3.3. 第5次学習指導要領改訂前後
 - 3.4. 第6次学習指導要領の改訂前後
- まとめと展望

論文の構成

- 問題と目的
 - 1.1. 学習指導要領と大学入試問題の関係
 - 1.2. 学習指導要領の変遷
 - (1) 第3次学習指導要領の改訂
 - (2) 第4次学習指導要領の改訂
 - (3) 第5次学習指導要領の改訂
 - (4) 第6次学習指導要領の改訂
 - 表1. 学習指導要領改訂, 共通1次, センター試験関係年表
 - 1.3. 本稿の目的
- 方法
- 結果と考察
 - 3.1. 共通1次導入当初の状況
 - 表2. 一般大学
 - 表3. 教員養成系大学
 - 3.2. 第4次学習指導要領改訂前後
 - 表4. 必修・選択の区別と出題割合
 - 3.3. 第5次学習指導要領改訂前後
 - 3.4. 第6次学習指導要領の改訂前後
- まとめと展望

1.1. 学習指導要領と大学入試問題の関係

- 1979年度～共通第1次学力試験(以下,「共通1次」と表記する)
- 1990年度～大学入試センター試験(以下,「センター試験」と表記する)
- 学習指導要領に基づく出題(文部科学省, 2020)
- 共通1次導入による国立大学の個別学力検査の変化
- 社会科1997年度の試験からは地歴科と公民科になるが, わかりにくくなるので区別の必要のない限り, 社会科という.

先行研究

滝川(1996) 理科 大学入試の難化と学習指導要領からの削減

• 守口(2016) 理科 学習指導要領の改訂とセンター試験との関係

• 宮本・倉本(2017) 国立大学における個別学力試験の解答形式の分類

• 地歴科

• 世界史が94.8%, 日本史が95.0%, 地理81.8%,

• 公民科

• 現代社会が94.4%, 倫理が88.9%, 政治・経済が86.4%,

• 倫理, 政治・経済が100.0%

• 個別学力検査では思考力を試す問題が論述式で出題されている

論文の構成

- 問題と目的
 - 1.1. 学習指導要領と大学入試問題の関係
 - 1.2. 学習指導要領の変遷
 - (1) 第3次学習指導要領の改訂
 - (2) 第4次学習指導要領の改訂
 - (3) 第5次学習指導要領の改訂
 - (4) 第6次学習指導要領の改訂
 - 表1. 学習指導要領改訂, 共通1次, センター試験関係年表
 - 1.3. 本稿の目的
- 方法
- 結果と考察
 - 3.1. 共通1次導入当初の状況
 - 表2. 一般大学
 - 表3. 教員養成系大学
 - 3.2. 第4次学習指導要領改訂前後
 - 表4. 必修・選択の区別と出題割合
 - 3.3. 第5次学習指導要領改訂前後
 - 3.4. 第6次学習指導要領の改訂前後
- まとめと展望

1.2. 学習指導要領の変遷

- 学習指導要領とは？
- 文部科学省が定めた学校が教育課程(カリキュラム)を編成する際の基準 (文部科学省, 2020)

- 大学入試問題が学習指導要領に沿って出題されているならば,
 - ↓
- 学習指導要領の改訂に伴い,
 - ↓
- 大学入試の教科科目や出題傾向にも変化が見られて当然である.

表1. 学習指導要領改訂, 共通1次, センター試験関係年表

➤ 第1回 共通1次の開始まで

- 昭和45年10月 (指)第4次学習指導要領告示
- 昭和46年2月 国立大学協会(以下国大協)が共通第1次学力試験の
構想についての検討を開始
- 昭和48年4月 (指)第4次高等学校学習指導要領実施
- 昭和52年7月 大学入試センター「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通
第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期を12月)」発表
- 昭和53年1月 国大協共通第1次学力試験の実施時期1月中旬に繰り下げ
決定
- 昭和53年8月 (指)第4次改訂高等学校学数指導要領告示
- 昭和53年10月 昭和54年度, 初めての共通第1次学力試験の出願受付
(10月2日~16日)
- 昭和54年1月 (試)第1回共通第1次学力試験実施(1月13,14日)

➤ 第4次学習指導要領の改訂まで

- 昭和55年1月 国大協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に関わる昭和60年度以降の共通第1次学力試験について調査と検討を開始
- 昭和57年1月（試）第4回昭和57年度共通第1次学力試験実施（1月16,17日）
• （試）私立大学として初めて産業医科大学が参加
- 昭和57年4月（指）第4次改訂高等学校指導用要領実施
- 昭和59年1月（試）第6回昭和59年共通第1次学力試験実施（1月14,15日）
• 【第3次改訂高等学校学習指導要領による最後の出題】
- 昭和60年1月（試）第7回昭和60年度共通第1次学力試験実施（1月26,27日）
• 【第4次改訂高等学校学習指導要領による初の出題】

➤最後の共通1次まで

- 昭和62年1月 (試)第9回昭和62年度共通第1次学力試験を実施(1月24,25日)
- (試)共通第1次学力試験の受験科目 5教科7科目
- → 5教科5科目(4教科4科目以下を課すことも可能)に削減
- (試)個別学力検査(第2次学力試験)受験機会を複数化
- (試)共通第1次学力試験実施前に各大学へ出願(1月12日から19日)に
- 変更同時に自己採点方式を廃止
- 昭和63年1月 (試)第10回昭和63年度共通第1次学力試験実施(1月23,24日)各大学への出願期間,
- 共通第1次学力試験実施後(2月1日から2月10日)に再変更
- 昭和63年3月 国大協, 昭和64年度の個別学力試験(第2次学力試験),
- A・B日程連続方式に加え, 分離・分割方式の導入を決定
- 昭和63年8月 新テストの名称を「大学入試センター試験」と決定
- 昭和63年10月 平成2年度大学入試センター試験実施大綱を決定・発表
- 平成元年1月 (試)第11回平成元年度共通第1次学力試験実施(1月21, 22日)最後の共通1次試験
- 平成元年2月 (試)個別学力検査A・B日程連続方式に加え9大学44学部で分離・分割方式を導入

- 第5次学習指導要領改訂まで
- 平成元年3月 (指) 第5次改訂高等学校学習指導要領告示
- 平成元年7月 平成2年度大学入試センター試験実施要項発表
- 平成6年4月 (指) 第5次改訂高等学校学習指導要領実施
- 平成8年1月 (試) 第7回平成8年度大学入試センター試験実施(1月13,14日)
- 【第4次改訂高等学校学習指導要領による最後の出題】
- 平成9年1月 (試) 第8回平成9年度大学入試センター試験を実施(1月18,19日)
- 【第5次高等学校学習指導要領による初の出題】
- 平成11年3月(指) 第6次改訂高等学校学習指導要領告示
- 平成15年4月(指) 第6次改訂高等学校学習指導要領実施
- 平成17年1月(試) 第16回平成17年度大学入試センター試験実施(1月15,16日)
- 平成18年1月第17回(試)【第5次高等学校学習指導要領による最後の出題】

論文の構成

- 問題と目的
 - 1.1. 学習指導要領と大学入試問題の関係
 - 1.2. 学習指導要領の変遷
 - (1) 第3次学習指導要領の改訂
 - (2) 第4次学習指導要領の改訂
 - (3) 第5次学習指導要領の改訂
 - (4) 第6次学習指導要領の改訂
 - 表1. 学習指導要領改訂, 共通1次, センター試験関係年表
 - 1.3. 本稿の目的
- 方法
- 結果と考察
 - 3.1. 共通1次導入当初の状況
 - 表2. 一般大学
 - 表3. 教員養成系大学
 - 3.2. 第4次学習指導要領改訂前後
 - 表4. 必修・選択の区別と出題割合
 - 3.3. 第5次学習指導要領改訂前後
 - 3.4. 第6次学習指導要領の改訂前後
- まとめと展望

(1) 第3次学習指導要領の改訂 昭和43(1968)年
高校の社会科(昭和45 [1970] 年告示, 昭和48 [1973] 年実
施)

特色	教育内容の現代化
社会科	「地理」「世界史」「日本史」から2科目選択
世界史	「世界史」A(基本的な内容)・B(発展的な内容) 廃止 ⇒ 世界史
地理	「地理」 ~ 「地理A」系統地理の「地理B」地誌 ⇒ どちらかを履修

(2) 第4次学習指導要領の改訂昭和52(1977)年
高等学校の社会科(昭和53 [1978] 年告示, 57 [1982] 年実
施)

特色	「ゆとり教育」開始
高校教育	履修最低単位数も削減
社会科	「現代社会」(4単位)が新たに創設.

(3) 第5次学習指導要領の改訂平成元(1989)年
高校社会科(平成元[1989]年告示, 平成6[1994]年実施)

特色	自己教育力を重視する「新学力観」	
社会科	「社会科」再編 「地歴科」「公民科」2つの教科	
	「地歴科」	「公民科」
	「世界史」必修化 A:2単位 B:4単位 の2科目に	「現代社会」選択 科目

(4) 第6次学習指導要領の改訂 平成10(1998)年度
高校地歴科・公民科(平成11 [1999] 年告示, 平成15 [2003] 年施行)

特色	完全学校週5日制の全面実施 「生きる力」	
高校教育	「総合的学習の時間」の導入	
社会科	「地歴科」	「公民科」
	変化なし	「現代社会」 2単位科目に

論文の構成

- 問題と目的
 - 1.1. 学習指導要領と大学入試問題の関係
 - 1.2. 学習指導要領の変遷
 - (1) 第3次学習指導要領の改訂
 - (2) 第4次学習指導要領の改訂
 - (3) 第5次学習指導要領の改訂
 - (4) 第6次学習指導要領の改訂
 - 表1. 学習指導要領改訂, 共通1次, センター試験関係年表
 - 1.3. 本稿の目的
- 方法
- 結果と考察
 - 3.1. 共通1次導入当初の状況
 - 表2. 一般大学
 - 表3. 教員養成系大学
 - 3.2. 第4次学習指導要領改訂前後
 - 表4. 必修・選択の区別と出題割合
 - 3.3. 第5次学習指導要領改訂前後
 - 3.4. 第6次学習指導要領の改訂前後
- まとめと展望

1.3. 本稿の目的

- 管見のかぎり，社会科に関して大学入試問題と学習指導要領の関係を論じた研究は見当たらない。
- そこで，本稿では，まず手始めに，共通1次導入以降の個別学力検査の国立大学での社会科の出題大学数について，学習指導要領の改訂前後を中心に調べることにした。
- その変化を手掛かりに，高等学校社会科の学習指導要領の変遷が，国立大学の個別学力検査に与えた影響について検討する。

論文の構成

- 問題と目的
 - 1.1. 学習指導要領と大学入試問題の関係
 - 1.2. 学習指導要領の変遷
 - (1) 第3次学習指導要領の改訂
 - (2) 第4次学習指導要領の改訂
 - (3) 第5次学習指導要領の改訂
 - (4) 第6次学習指導要領の改訂
 - 表1. 学習指導要領改訂, 共通1次, センター試験関係年表
 - 1.3. 本稿の目的
- 方法
- 結果と考察
 - 3.1. 共通1次導入当初の状況
 - 表2. 一般大学
 - 表3. 教員養成系大学
 - 3.2. 第4次学習指導要領改訂前後
 - 表4. 必修・選択の区別と出題割合
 - 3.3. 第5次学習指導要領改訂前後
 - 3.4. 第6次学習指導要領の改訂前後
- まとめと展望

方法

- 1980年~共通1次が開始された翌年~の出題状況を調べた.
- さらに, 改訂された高校学習指導要領に基づいて出題された前後の年度, 具体的には,
 - (1984)年度, (1985)年度,
 - (1996)年度, (1997)年度,
 - (2005)年度, (2006)年度
- の社会科の出題状況について,
- 『国立大学ハンドブック(1980)年度~(2010)年度』に基づいて調査
- さらに,
 - (1991)年度から(2017)年度まで, 『国立大学入試データベース(仮称)』を参考にして結果の照合

論文の構成

- 問題と目的
 - 1.1. 学習指導要領と大学入試問題の関係
 - 1.2. 学習指導要領の変遷
 - (1) 第3次学習指導要領の改訂
 - (2) 第4次学習指導要領の改訂
 - (3) 第5次学習指導要領の改訂
 - (4) 第6次学習指導要領の改訂
 - 表1. 学習指導要領改訂, 共通1次, センター試験関係年表
 - 1.3. 本稿の目的
- 方法
- 結果と考察
 - 3.1. 共通1次導入当初の状況
 - 表2. 一般大学
 - 表3. 教員養成系大学
 - 3.2. 第4次学習指導要領改訂前後
 - 表4. 必修・選択の区別と出題割合
 - 3.3. 第5次学習指導要領改訂前後
 - 3.4. 第6次学習指導要領の改訂前後
- まとめと展望

結果と考察

- 個別学力検査の社会科学の出題大学を見ると、いわゆる「教員養成系大学」の教育学部の出題が半数近くに上った。
- そこで「一般大学」と「教員養成系大学」というカテゴリー分けを行った。
- 次に、社会科学が必修の大学と選択式の大学の数、さらに小論文や総合問題のなかで、高等学校での社会科学の学習を前提とする趣旨の但し書きがあるものを拾い上げた。
- 表2～4にその結果を示す。

表2 一般大学

	一般大学	論文等	学部学科	論文等
S55(1980)年度	9	2	17	2
S59 (1984)年度	9	3	25	3
S60(1985)年度	10	3	26	3
H8(1996)年度前期	13	3	34	4
H8(1996)年度後期	11	4	11	10
H9(1997)年度前期	13	3	32	3
H9(1997)年度後期	11	1	21	20
H17(2005)年度前期	14	1	38	1
H17(2005)年度後期	13	1	30	30
H18(2006年)度前期	12	1	33	1

表3 教員養成系大学

	教員養成系	論文等	学部学科	論文等
S55(1980)年度	13	2	15	2
S59 (1984)年度	11	2	18	2
S60(1985)年度	12	2	15	2
H8(1996)年度前期	16	2	18	2
H8(1996)年度後期	3	3	3	2
H9(1997)年度前期	18	0	19	0
H9(1997)年度後期	2	0	3	2
H17(2005)年度前期	8	0	12	0
H17(2005)年度後期	4	4	5	4
H18(2006年)度前期	8	0	12	0

論文の構成

- 問題と目的
 - 1.1. 学習指導要領と大学入試問題の関係
 - 1.2. 学習指導要領の変遷
 - (1) 第3次学習指導要領の改訂
 - (2) 第4次学習指導要領の改訂
 - (3) 第5次学習指導要領の改訂
 - (4) 第6次学習指導要領の改訂
 - 表1. 学習指導要領改訂, 共通1次, センター試験関係年表
 - 1.3. 本稿の目的
- 方法
- 結果と考察
 - 3.1. 共通1次導入当初の状況
 - 表2. 一般大学
 - 表3. 教員養成系大学
 - 3.2. 第4次学習指導要領改訂前後
 - 表4. 必修・選択の区別と出題割合
 - 3.3. 第5次学習指導要領改訂前後
 - 3.4. 第6次学習指導要領の改訂前後
- まとめと展望

3.1. 共通1次導入当初の状況

国立大学93大大学

一般大学	9大学17学部学科
教員養成系	13大学15学部学科
計	22大学で全体の24%

「初年度、全ての学部で課したのは一橋大学と東京外国語大学の2大学のみで、あとは教育学部の社会科教員養成課程や東京、筑波、新潟、金沢大学などで一部の各部学科が社会科を課すにとどまっている」と大谷(2017)は述べている

3.2. 第4次学習指導要領改訂前後

- 第4次学習指導要領の改訂の前後については、教員養成系学部で取りやめたり、新たに導入するなどが一部の大学・学部であった、
- 大きな変動は見られなかった。国立大学ハンドブックの出題状況でも、学習指導要領の改訂の影響と思われるものは見あたらなかった。

表4 必修選択の区別と出題割合

	必修	選択	出題大学	国立大学数	出題割合
S55(1980)年度	24	8	22	93	24%
S59(1984)年度	27	16	20	93	22%
S60(1985)年度	29	12	22	95	23%
H8(1996)年度前期	34	18	29	98	30%
H8(1996)年度後期	12	2	14	98	14%
H9(1997)年度前期	33	18	31	98	32%
H9(1997)年度後期	23	1	13	98	13%
H17(2005)年度前期	33	19	22	87	25%
H17(2005)年度後期	27	8	17	87	20%
H18(2006年)度前期	29	16	20	87	23%

3.3. 第5次学習指導要領改訂前後 平成8(1996)年度と平成9(1997)年度

- 学習指導要領 大きな変更 前掲  スライド15
- 共通1次がセンター試験となり, 私立大学も参加するようになった., 昭和63(1988)年度入試から国立大学の受験の複数化
- 平成元(1989)年2月
- 個別学力検査 A・B日程連続方式
- さらに9大学44学部で分離・分割方式 導入

3.3 第5次改訂～個別学力検査

個別学力検査	
教員養成系	社会科選考で社会科を新たに
一般大学	後期・小論文(社会科の学習内容)

『国公立大学ガイドブック』の記載を見ても、「小論文(社会科学を将来学ぶ上で必要な論理的思考力—一定程度の知識読解力を前提とする—と論文構成力をみる(北海道大学法学部後期試験)」と曖昧な表現のものから「論文 高等学校の地歴(近現代史を含む)公民の学習を前提とする(名古屋大学法学部後期試験)」と明確に謳ったものまでみられた。まとまった文章を書かせることで客観テストでは測定できない学力を測ろうとした大学がこの時期、僅かではあるがふえていた。

3.4. 第6次学習指導要領の改訂前後 平成17(2005)年度と平成18(2006)年度

- 4単位で必修であった「現代社会」が2単位に
 - 公民科
 - 「現代社会」 2単位
 - 「政治・経済」「倫理」 4単位
- どちらかを必ず履修しなければならない
-
- センター試験の指定利用教科・科目名～「現代社会」が理科系も含めて激減.
- 各国立大学が学習指導要領を調査し, 大学ごとに判断
- 今回はセンター試験の調査が主眼ではないが, 調査するとあらたな発見の可能性があった.

まとめと展望

- 形式面からは明確な影響は発見できなかった。
 - 第五次改訂「A科目」 第6次改訂「現代社会」 2単位科目
 - 「倫理、政治・経済」の導入 高校の教育課程に影響

- 大学入試の多様化

定員の変化 微増 入試の細分化	
1980年度	2006年度
5,303名	5,398名
21大学32学部学科	37大学75学部学科

- 今後 内容面を調査して,
- 学習指導要領との関係 明らかにしたい.

謝辞

- 本研究はJSPS科学研究費JP16H02051の一部で,
『国立大学ハンドブック昭和55(1980)年度～平成21(2009)年度』『国立大学入試データベース 平成3(1991)年～平成29(2017)年』を活用した.
- また資料の提供を承諾してくださった倉元直樹, 宮本友弘先生には心からお礼申し上げます.

文献

- 荒井克弘(2011)「学習指導要領VS大学入試—その葛藤の軌跡といま」東北大学高等教級育開発推進センター編『高等学校学習指導要領VS大学入試』東北大学出版会7-37.
- 大学入試センター 沿革
https://www.ext.go.jp/content/20200330-X_daigakuc02-000006206_1.pdf
(2020年11月25日最終閲覧)
- 国立教育政策研究所 学習指導要領データベース
<https://www.nier.go.jp/guideline/>
(2020年11月25日最終閲覧)
- 宮本友弘・倉元直樹(2016).「国立大学における個別学力試験の解答形式の分類」『日本テスト学会誌』13,69-84.
- 守口良毅(2016)「平成2～26年(1990～2014)25か年における大学入試センター試験理科(物理、化学、生物、地学)の基本4科目における成績動向と統計的総括」理科教育研究Vol59no2 169-182
- 文部科学省(2020)「学習指導要領 生きる力」令和元年度10月12日
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/
- 大谷奨(2017).「共通第1次学力試験の導入とその前後」宮本友弘編『変革期の大学入試』,東北大学出版会, 02-20.
- 佐々木享(1984)「大学入試制度」大月書店 135-136
- 滝川洋二(1996)「応用物理」第65巻第3号 296-299